

様式第4号（第12条関係）

事業者行動報告書

2024年 7月 31日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

滋賀県東近江市湯屋町1番地

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

旭化成住工株式会社

代表取締役社長 小島 雄三

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第21条第1項  
第22条第2項において準用する同条例第21条第1項の規定に基づき、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）	旭化成住工株式会社 代表取締役社長 小島 雄三
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	滋賀県東近江市湯屋町1番地

1 事業所の概要

事業所の名称	旭化成住工株式会社 本社滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県東近江市湯屋町1番地					
主たる事業	細分類番号	2	4	4	4	鉄骨系プレハブ住宅製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画期間および報告対象年度

計画期間	2021年度 ~ 2023年度
報告対象年度	2023年度

3 計画の実施状況

計画の実施状況	別添のとおり
---------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第2号

(第1面)

1 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況等

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の実施状況

	取組項目	取組の内容	取組の実施状況
1	設備導入対策	場内照明器具323台について省エネ効果の高いLED照明に更新する。 【年間 8.3t-CO <sub>2</sub> を削減】	2019年3月実施済み
2	設備導入対策	ガスエンジンコージェネレーションシステム【400kw】追加により発電によるピーク電力カット及び排熱利用により省エネ及び省CO <sub>2</sub> を実現する。【年間 119t-CO <sub>2</sub> を削減】	2020年度から2019年度へ実施スケジュール変更。2019年3月実施済み
3	設備導入対策	高効率ポンプ・モーター更新	2020年3月実施済み
4	設備導入対策	高効率ポンプ及びモーター更新インバーター化 2021年度【年間 5.13t-CO <sub>2</sub> を削減】 2022年度【年間 0.30t-CO <sub>2</sub> を削減】 2023年度【年間 0.45t-CO <sub>2</sub> を削減】	2021年4月～2024年3月までに実施済み
5		以下、空白	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況

	温室効果ガスの種類	取組の内容	取組の実施状況
1			
2			
3			

(3) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

原単位	「 $\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{売上高}}$ 」	; 2022年度 = $\frac{5,209\text{t-CO}_2}{31,680 \text{ 百万円}} = 0.1644$
目標は前年度比 1%削減		; 2023年度 = $\frac{5,329\text{t-CO}_2}{33,280 \text{ 百万円}} = 0.1601$
原単位 ; <u>2.7%削減</u>		
2023年度のCO <sub>2</sub> 排出量は2022年度と比較して約2.7%削減した結果となりました。更なる省エネ機器への更新等を推進していきます。		

(第2面)

2 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組の実施状況等

(1) 取組の実施状況

取組の内容	取組の実施状況
<p>○次世代断熱パネル生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献</p> <p>工業化生産住宅「旭化成ヘーベルハウス」は、長く住むことを前提とした家づくりをコンセプトにロングライフ（長寿命）住宅を提供しており、滋賀工場では、「旭化成ヘーベルハウス」の断熱性能向上に寄与する断熱パネルを生産しています。</p> <p>その断熱性能は次世代省エネ基準等級4に該当し、室内の空調機器の効率的な運転による省エネ効果が期待でき、「60年点検システム」と「ロングライフプログラム」により、等級4の割合が低い一般木造住宅と比較してLCCO<sub>2</sub>（Life Cycle CO<sub>2</sub>）を長期に亘って削減することができます。</p> <p>本計画期間において、高断熱性能パネルを使用した住宅を標準仕様として供給することを通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。</p> <p>2023年度実績・・・当事業所で生産している断熱パネルを用いた工業化住宅による二酸化炭素の削減貢献量は、86,376t-CO<sub>2</sub>と算定される。</p>	<p>2023年度は、当初計画通りに断熱パネルの生産を進め、計画生産実績をあげました。次年度以降も継続的に生産予定です。</p>

(2) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>目標に向けて順調に取組みを進めた。</p>
--------------------------

## (第3面)

## 3 その他の低炭素社会づくりに向けた取組の実施状況等

	取組項目	取組の内容および 当該取組により達成しようとする目標	取組の実施状況等
1	産業廃棄物の削減	産業廃棄物原単位 対2022年度5%削減 (目標値 58.57) 2021年度産業廃棄物原単位;45.65 2022年度産業廃棄物原単位;61.66	断熱材の板厚UPもあり 廃棄重量増加及び生産棟数減の為に原単位悪化、2023年度産業廃棄物原単位:82.07と目標未達。
2	水使用量の削減	事業活動により消費する水使用量 (上水+地下水汲み上げ量) 原単位 対2022年度5%削減 (目標値 8.02) 2021年度水使用量原単位;6.53 2022年度水使用量原単位;8.45	生産棟数減の為に原単位悪化、2023年度水使用量原単位;10.92と目標未達。
3	紙使用量の削減	事業活動により消費する 紙使用量原単位 対2022年度5%削減 (目標値 30.40) 2021年度紙使用量原単位;43,270 2022年度紙使用量原単位;32,000	各部署の対策実施効果により、2023年度紙使用量原単位;28,660で目標達成。
4		以下、空白	
5			
6			
7			
8			